

3 学校を対象とする調査結果の 概要

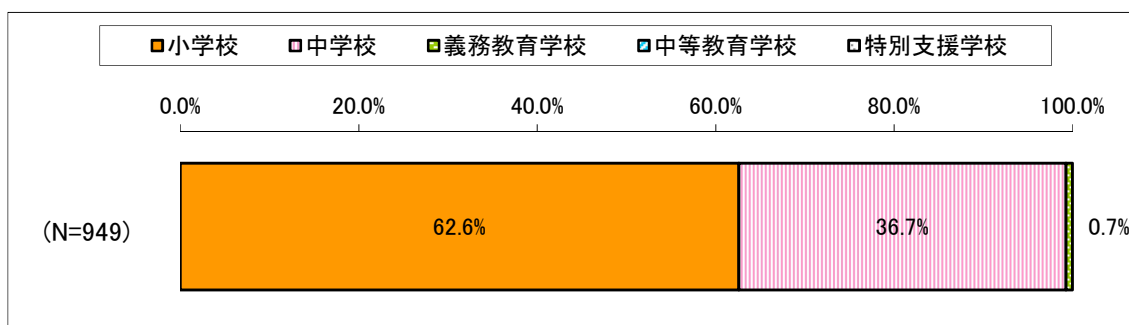
3 学校を対象とする調査結果の概要

(1) 学校の属性等

① 学校種

図表 11 に示すとおり，調査対象としては，小学校が 62.6%，中学校が 36.7%，義務教育学校が 0.7%，中等教育学校及び特別支援学校が 0%となっている。

図表 11 学校種

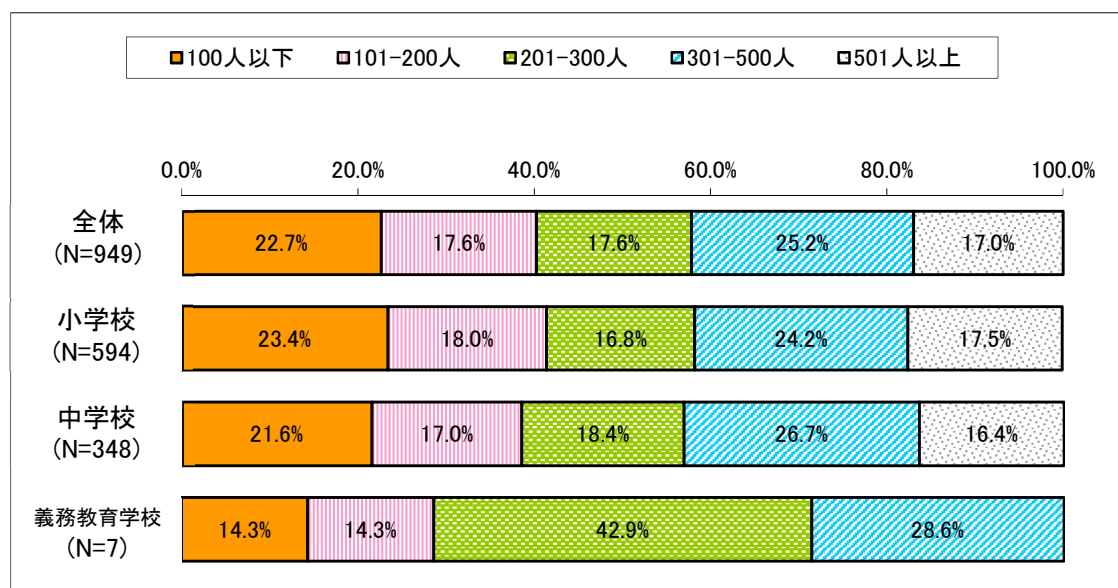


② 児童生徒数

調査対象となった学校の児童生徒数は図表 12 のとおりで，全体としては，「301 - 500 人」が 25.2%と最も多く，次いで「100 人以下」が 22.7%，「101 - 200 人」及び「201 - 300 人」が 17.6%の順となっている。

校種別にみると，小学校では，「301 - 500 人」が 24.2%で最も多く，これに「100 人以下」が 23.4%で続いている。中学校では，「301 - 500 人」が 26.7%で最も多く，これに「100 人以下」が 21.6%で続いている。

図表 12 児童生徒数

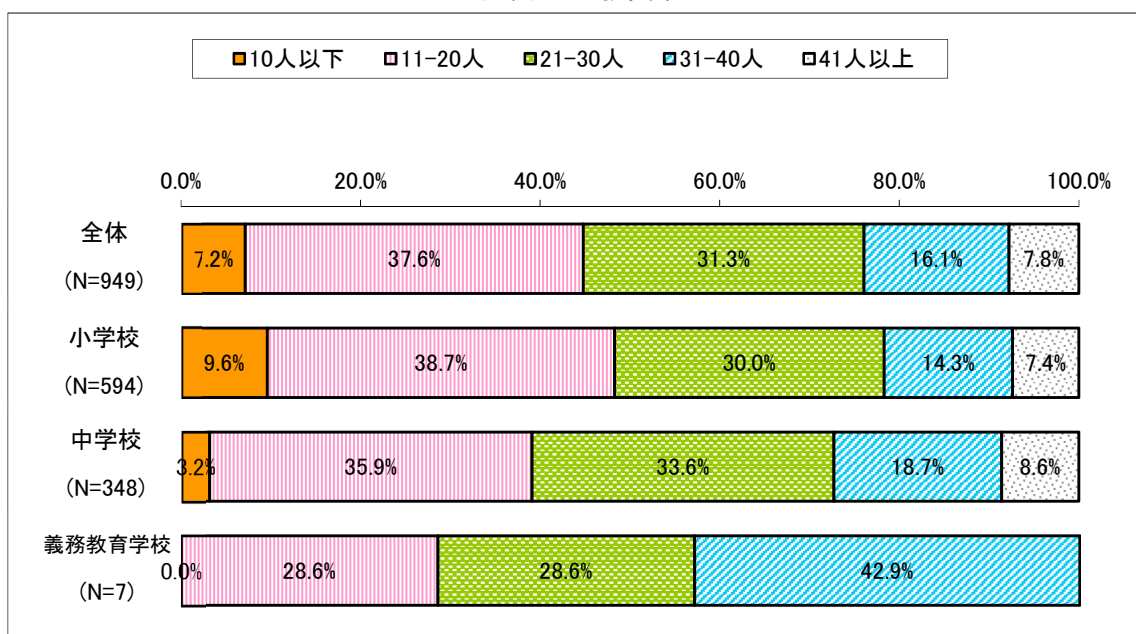


③ 教員数

調査対象となった学校の教員数は、図表 13 に示すとおりで、全体としては「11 - 20 人」が 37.6%と最も多く、これに「21 - 30 人」が 31.3%で続く。

校種別にみると、小学校では、「11 - 20 人」が 38.7%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 30.0%で続いている。中学校では、「11 - 20 人」が 35.9%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 33.6%で続く結果となっている。

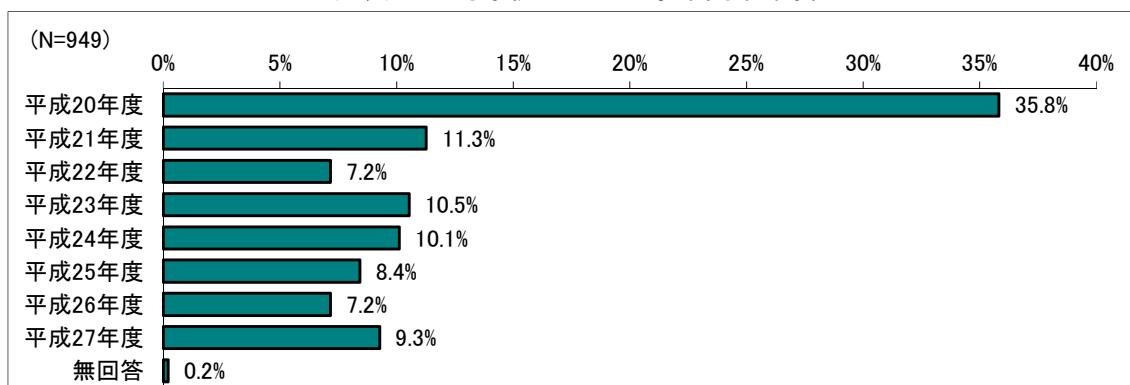
図表 13 教員数



④ 対象校における事業開始年度

調査対象となった学校が本部事業に取り組み始めた年度は図表 14 のとおりで、全体としては、国による事業開始初年度に当たる「平成 20 年度」が 35.8%と最も多く、次いで、「平成 21 年度」(11.3%)、「平成 23 年度」(10.5%)の順となっている。

図表 14 対象校における事業開始年度



(2) 学校における本部事業の実施状況

① 学校における本部事業の活動内容

本部事業において、「実施した活動」及び「実施の有無に関わらず重視している活動」は図表 15-1 に示すとおりである。実施した学校が最も多い活動内容は、「校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）」で 72.9% を占めている。次いで、「登下校安全指導」（63.3%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）」（54.7%）、「地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）」（54.3%）の順となっている。

地域との連携・協働の視点からみると、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」や「地域行事に関わる活動」は 5 割を超える学校で実施されていることが分かるが、「地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）」（15.8%）は，実施している学校はまだ多くないことが窺^{うかが}える。

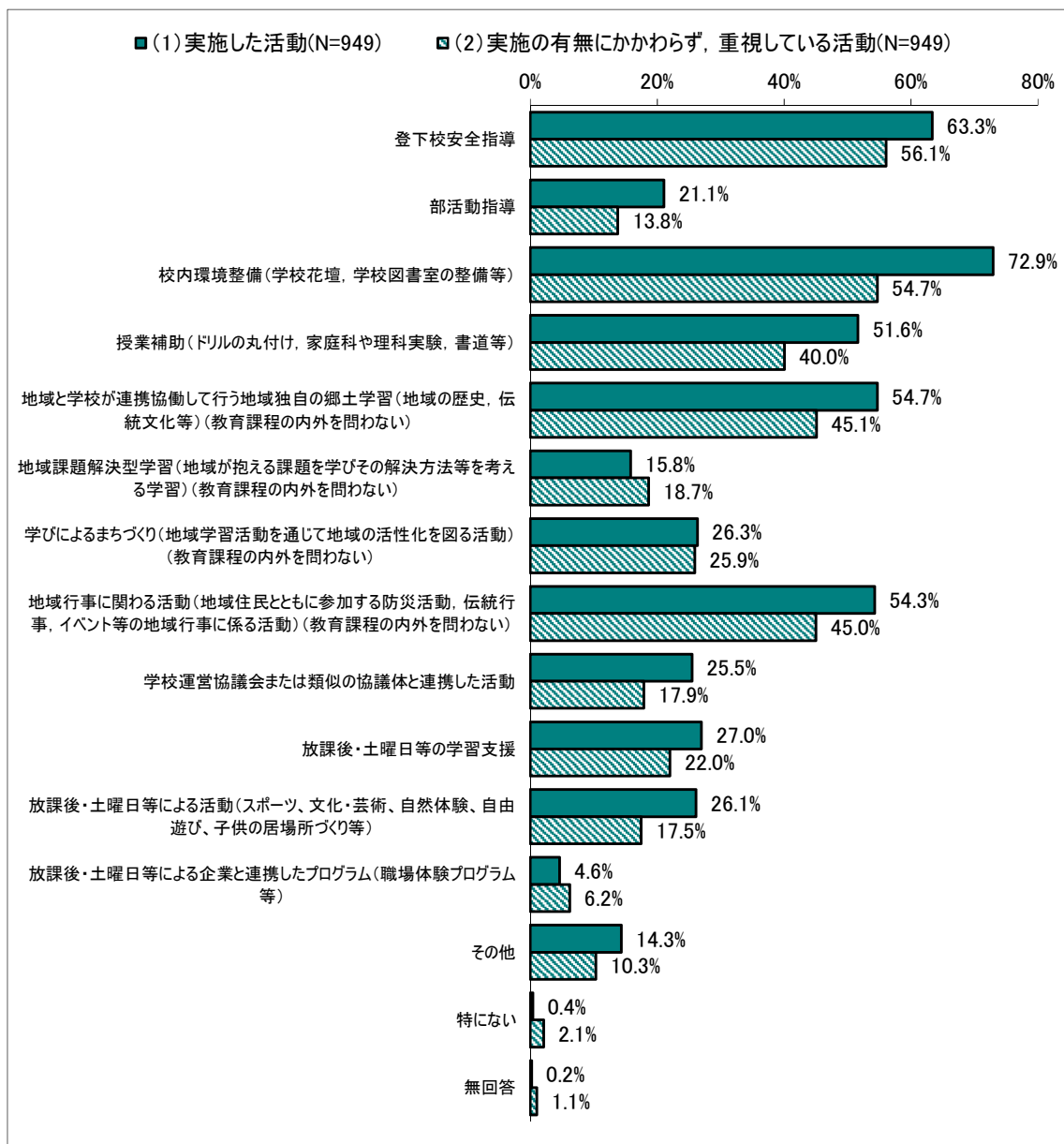
実施の有無に関わらず重視している学校が最も多い活動は、「登下校安全指導」が 56.1% と最も多く，次いで「校内環境整備」が 54.7%，「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」が 45.1%，「地域行事に関わる活動」が 45.0% で続いている。

「実施した活動」と「実施の有無に関わらず重視して活動」を比較すると、「地域課題解決型学習」（18.7%）と「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム等）」（6.2%）は，「実施の有無に関わらず重視して活動」が「実施した活動」の割合を上回っており，実施には至っていないが，重視している学校が多いことが窺^{うかが}える。

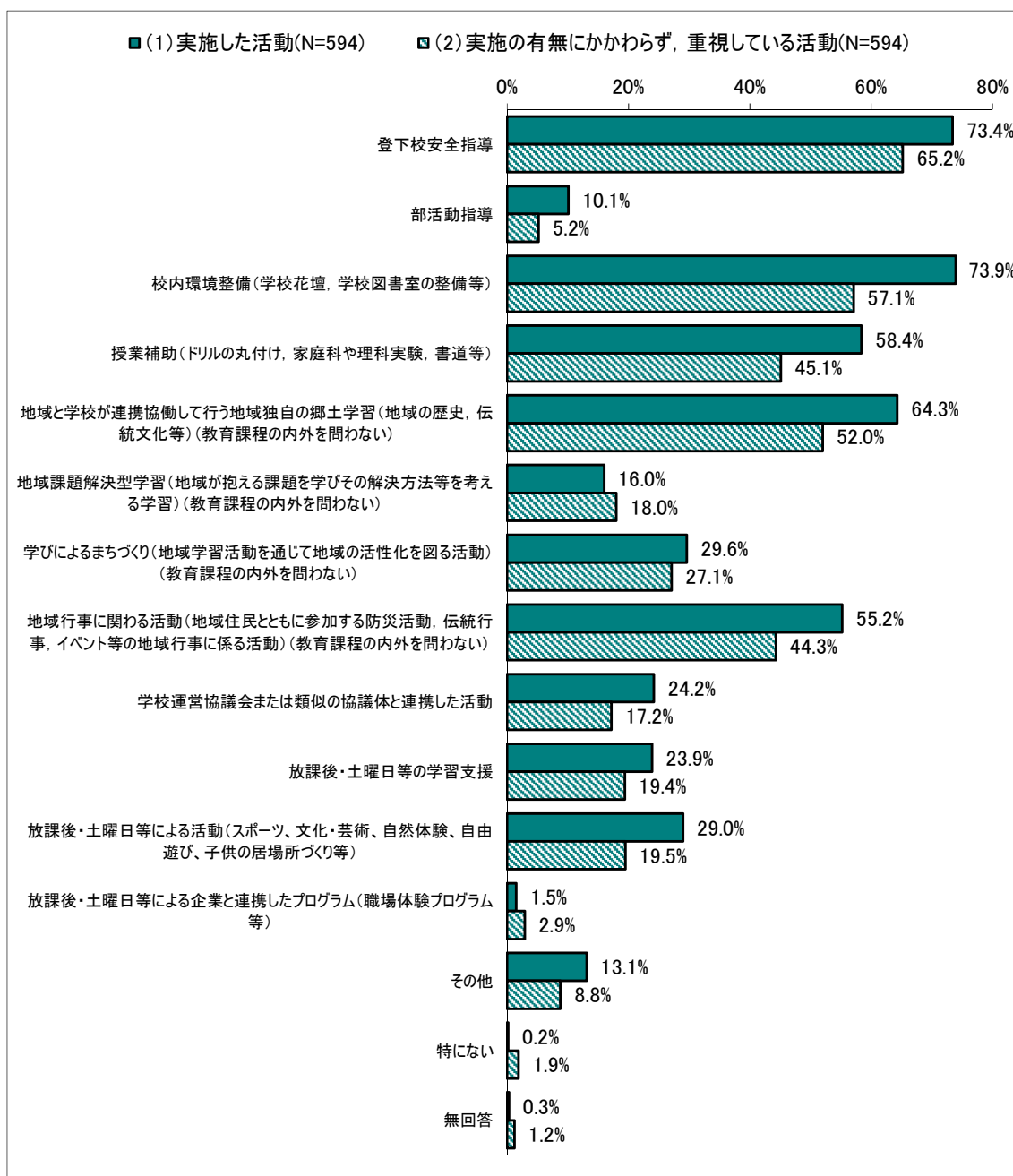
校種別に見ると，小学校は，図表 15-2 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 73.9%，次いで，「登下校安全指導」（73.4%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」（64.3%）の順となっている。

中学校は，図表 15-3 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 71.6%，次いで，「地域行事に関わる活動」（52.3%）、「登下校安全指導」（46.3%）の順となっている。

図表 15-1 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(全体)

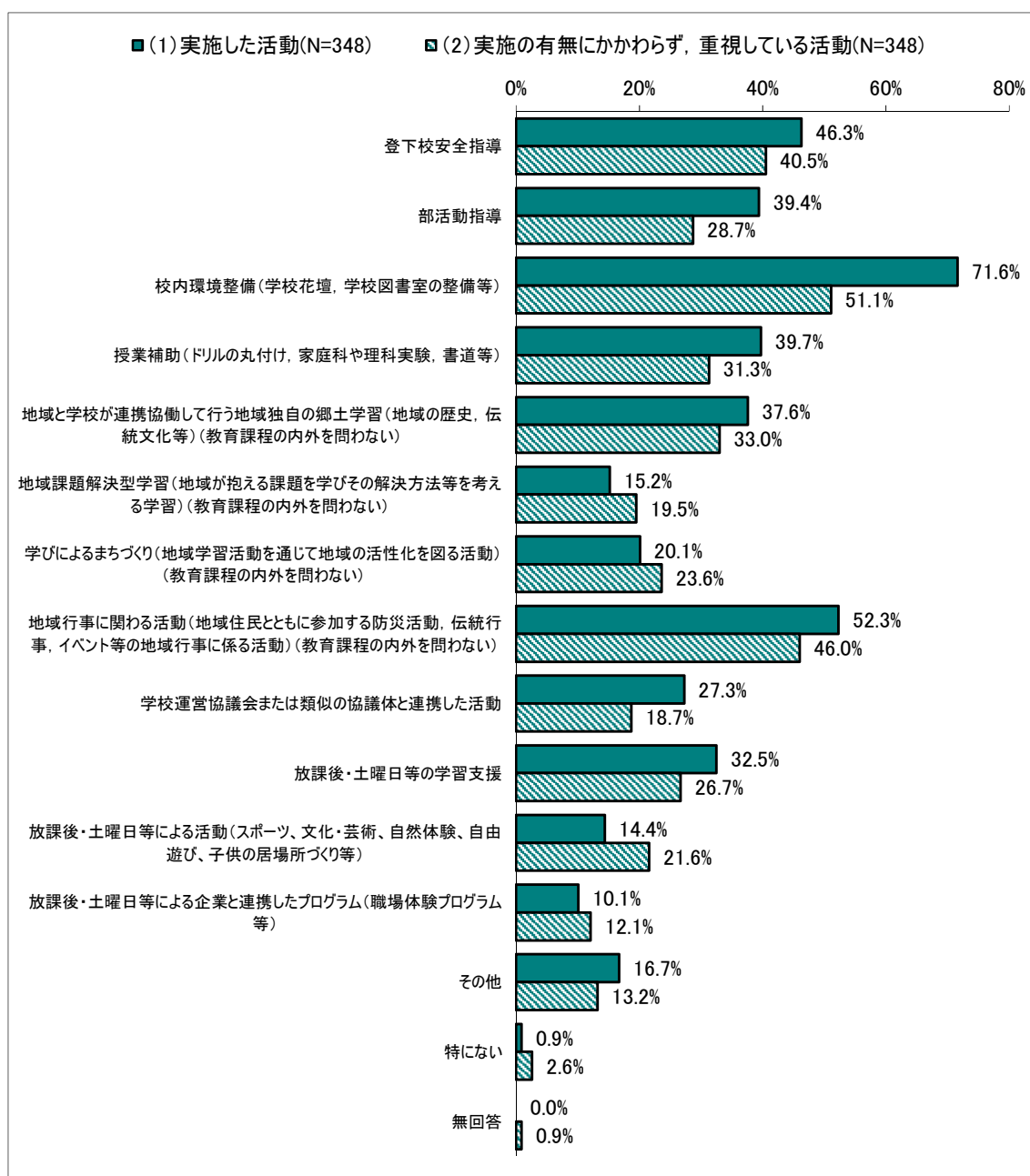


図表 15-2 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(小学校)



※「その他」の主な内容としては、「読書推進活動(読み聞かせ)」、「土・日曜日の地域見回り」、「プール清掃」、「農業体験」、「給食ボランティア」、「クラブ活動指導」、「平和に関する学習」、「校外学習の引率補助」、「防災教育の推進」、「PTA 参観日等の託児支援」等があった。

図表 15-3 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(中学校)



※「その他」の主な内容としては、「生徒会地域ボランティア活動」、「地域の教育力を生かした進路学習」、「授業中の巡回指導」、「保健事務補助」等があった。

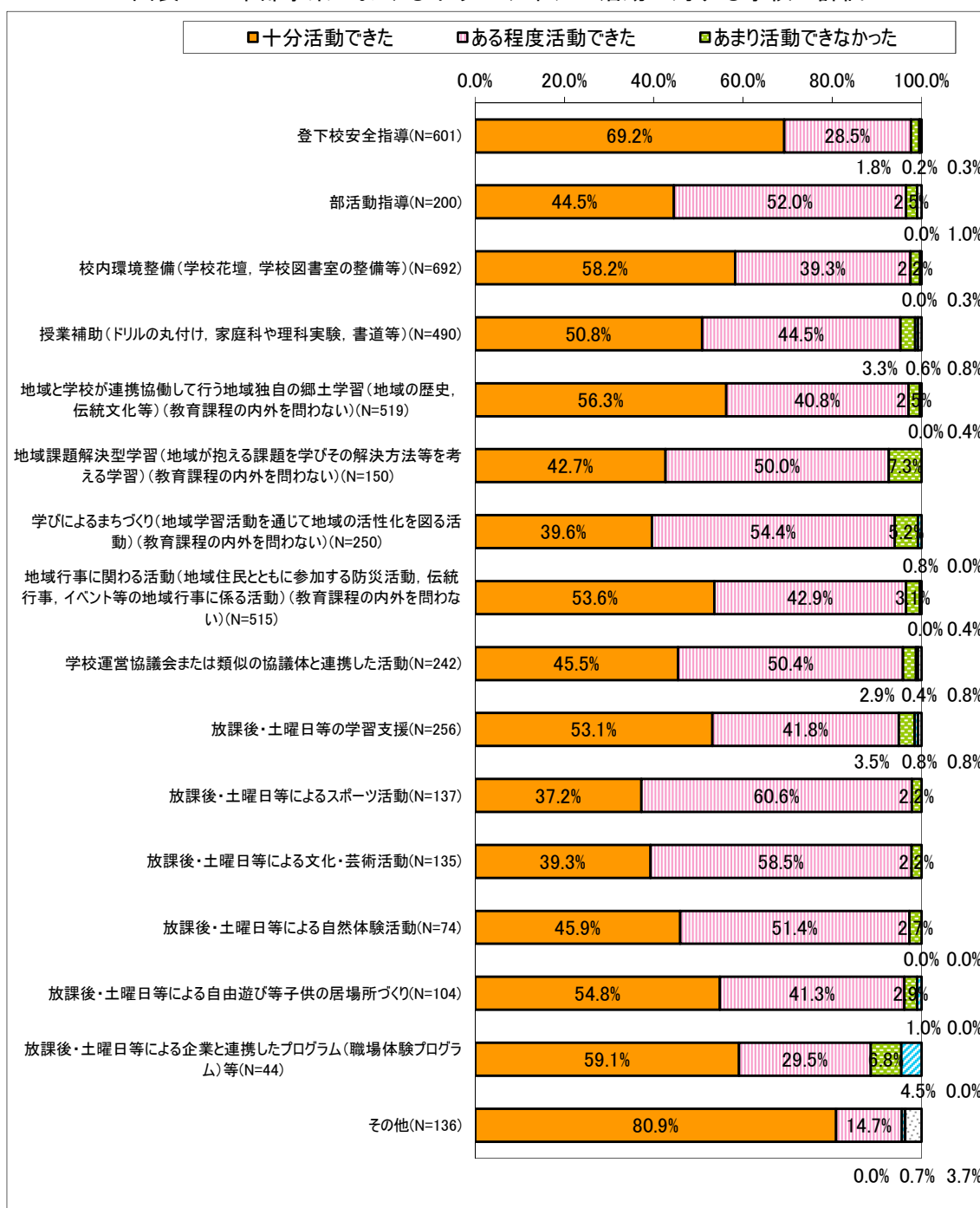
② 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価

本部事業における様々な取組の中で、ボランティアの活動状況を学校がどのように評価しているか質問した結果を示したのが、図表 16 である。

「十分活動できた」との回答が最も高い割合を占める項目は、「登下校安全指導」

(69.2%)であり、これに「ある程度活動できた」を合わせると97.7%となる。「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム」以外は、「十分活動できた」と「ある程度活動できた」を合わせると9割を超えており、おおむね肯定的に評価されている。

図表 16 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価



③ 学校として感じている本部事業による効果

学校が本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 17 に示すとおりである。

「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった」（以下、「地域への理解・関心」という。）の 46.9%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 89.8%となる。

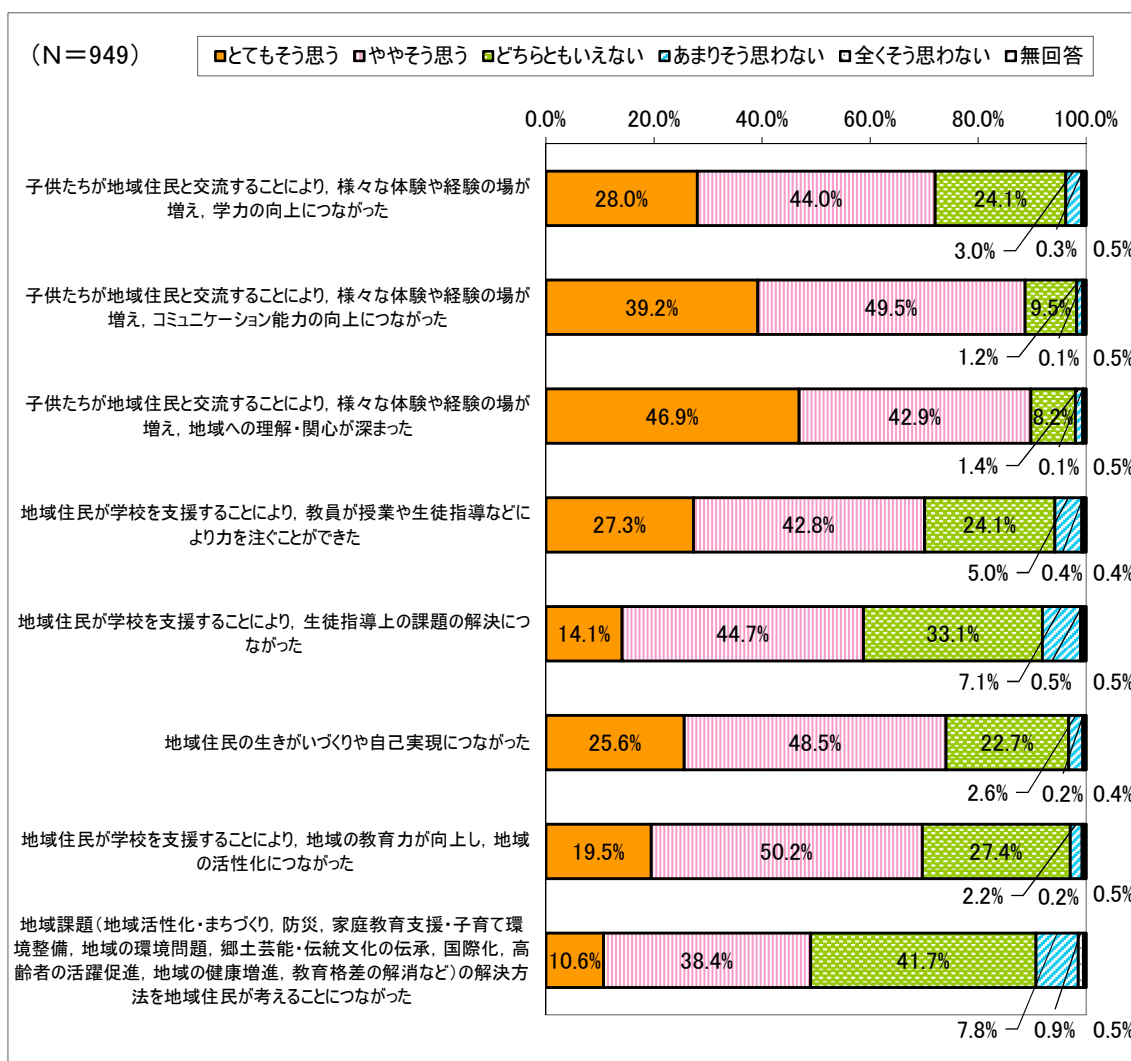
次いで高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった」（以下、「コミュニケーション能力の向上」という。）の 39.2%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 88.7%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」合わせて、3番目が「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった」（以下、「地域住民の生きがいがづくり」という。）の 74.1%、4番目が「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった」（以下、「学力の向上」という。）の 72.0%となる。

また、“校種”と“感じている効果”をクロス集計したところ、小学校の方が、学力の向上、コミュニケーション能力の向上、地域への理解・関心、教員が授業等により力を注ぐこと、地域住民のいきがづくり、地域の活性化、地域住民が地域課題解決について考えることにおいて効果を感じている傾向があった。

さらに、“各学校が実施している活動の数”と“感じている効果”をクロス集計したところ、多様な活動を行っている学校の方が、本部事業による効果の全ての項目において効果を感じている傾向があった。

図表 17 学校として感じている本部事業による効果



学校として感じているそのほかの効果の具体例（自由記述から抽出）

- ・生徒は、地域の方から様々な場面で誉められることがあり、自己肯定感を高めている。また、地域への恩返しのため、地域貢献活動を模索し、実践しており、地域の担い手としての意識が高まっている。
- ・地域担当者が地域に行っていたときより、支援本部があることで学校と地域との連絡・調整が一層スムーズになった。地域担当者（本校では、教務担当主幹教諭が担っている）の負担が減った。
- ・教職員が地域に支えられている意識を持ち、地域活動に積極的に取り組むようになった。
- ・学校に対する苦情（騒音など）が減っているように感じられる。
- ・体験活動を通して、体験したことを家庭で話をする機会もあり、家庭で地域のことについての会話が増えた。
- ・子供たちは、部活動以外での放課後の有意義な時間の使い方について学び、家庭学習の習慣化にもつなげることができた。
- ・ボランティアや自主防災会、地元企業との協働で、実践的防災教育を推進した。その結果、学

校だけでなく地域の防災力の向上につながった。

- ・地域の方、保護者、教員が関わる場が増え、大人同士の絆が深まった。
- ・専門的な知識・技能を有する外部人材を活用することにより、教師の指導力の向上、専門的知識・技能の習得につながった。
- ・職員の多忙感が減った。

(詳細は参考資料 p 123 に掲載)

④ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題

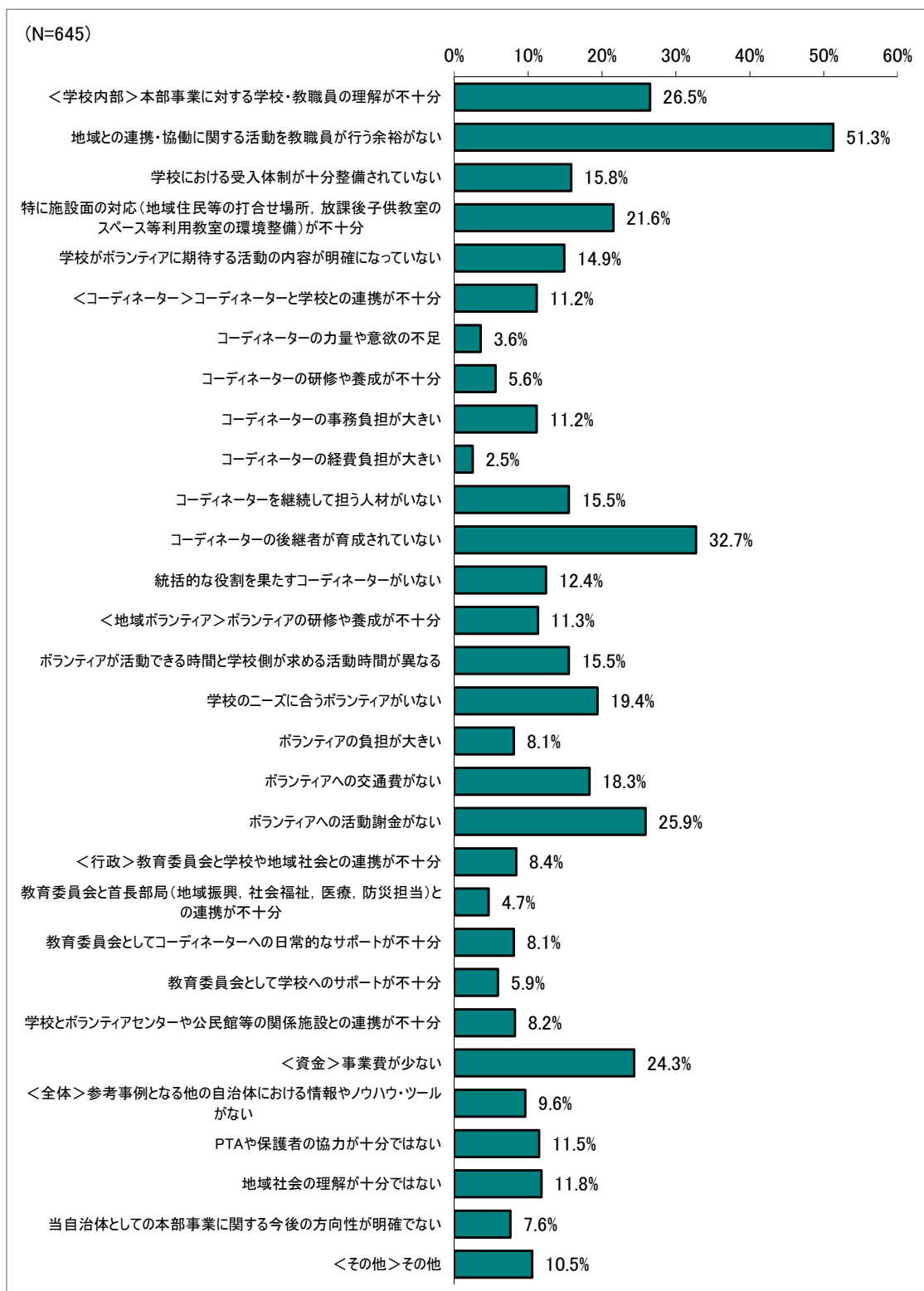
本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、68.0%が「課題を感じている」と回答した。

学校が本部事業を進める上で課題と考えていることは図表 18 に示すとおりである。「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」が最も多く(51.3%)、次いで、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(32.7%)、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(26.5%)の順となっている。

このほか、「特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備)が不十分」(21.6%)、「コーディネーターを継続して担う人材がない」(15.5%)、「学校のニーズに合うボランティアがない」(19.4%)、「ボランティアへの活動謝金がない」(25.9%)といった課題も挙げられている。

平成 22 年度調査とは選択肢が一部異なっており、単純な比較はできないものの、「学校支援ボランティアへの活動謝金がない」が約 13 ポイント、「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」が約 9 ポイント、「当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない」が約 8 ポイント、「コーディネーターと学校との連携が不十分」が約 6 ポイント減少している。

図表 18 学校として感じている本部事業の課題

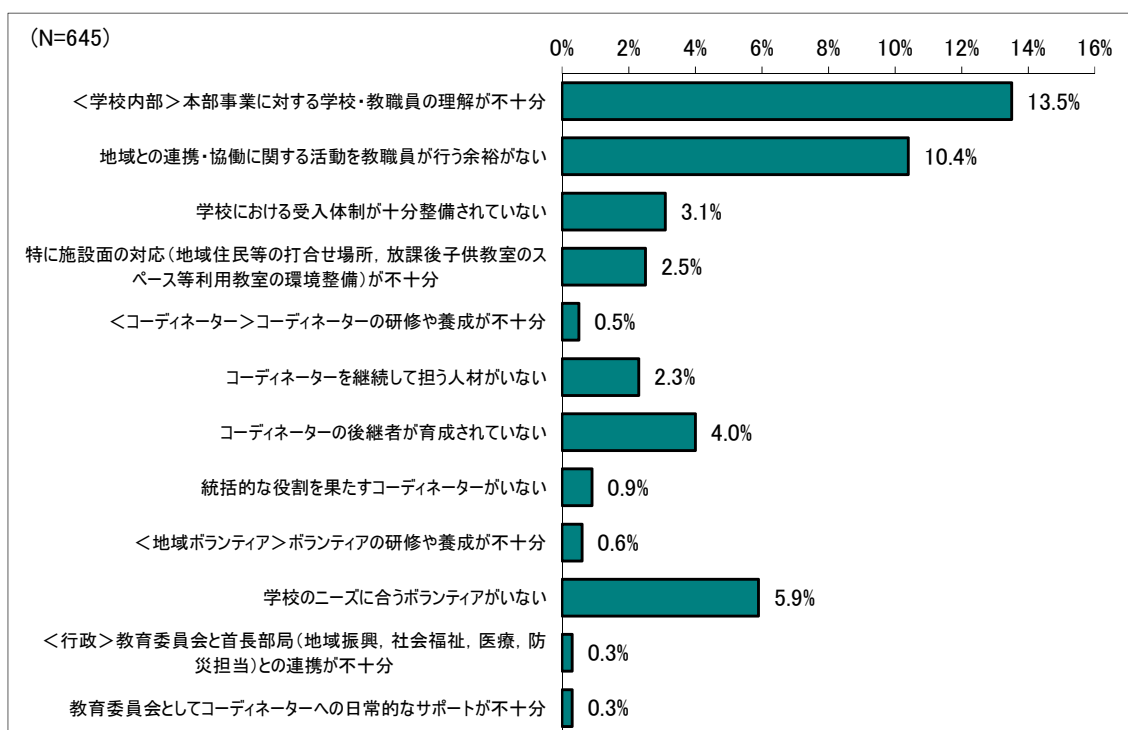


※「その他」の主な内容としては、「中学校区が一体となった取組の推進」、「コーディネーターやボランティアの固定化」、「ボランティアの方の高齢化」、「職員、地域連携担当、コーディネーター、ボランティアの連携が難しい」、「コミュニティ・スクールとの連携の在り方」等があった。

⑤ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 19 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（13.5%）、次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」（10.4%）、「学校のニーズに合うボランティアがいない」（5.9%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（4.0%）の順となっている。

図表 19 学校が改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



学校として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・職員会議の中で本部の組織体制や取組内容を説明し、教職員の理解を深める研修の場を設定。
 - ・職員会議にコーディネーターが参加し、自身の活動内容、ボランティアの活動状況を職員に周知させるとともに、課題となる点を提示。
 - ・年度当初にコミュニティ・スクール・学校運営協議会制度・学校支援地域本部事業に関する職員研修を実施。
 - ・年度末に、活用したい学習支援ボランティアについてアンケートを実施。
 - ・教職員に対して校務分掌で担当者を決め協力を得る体制を整備。
 - ・各学年に担当教員を1名ずつ配置。

- ・校内の研究組織を整理し、校務主任、各学年の学年主任を中核にし、校内地域連携部を組織。
- ・学校支援ボランティア新聞を配布し啓発。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・校内にコーディネーターとなる職員を設置し、町のコーディネーターと担任とのパイプ役となって実施できる活動内容を調整。
- ・支援ボランティアへの大まかな連絡や活動の準備の一部を校内の学校支援ボランティア担当者が行い、細部についてはクラス担任が行うなど役割分担をし、クラス担任の負担を軽減。
- ・地域支援コーディネーターとの打合せを教頭が中心に行っていたが、教務主任と学習部長も担当とすることで、学習面での連携推進を図った。
- ・公民館等の関係機関の助力を得る。
- ・「学校支援ボックス」を設置して、連絡を取りやすくした。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・校務分掌に担当職員を位置づけ、校内の窓口を一本化。
- ・校内の年間計画の中で受け入れられる事業を精選するとともに、年度当初に年間の大まかな計画を立案。
- ・教職員とボランティアとの「顔合わせ会」を持ち、担任等が気軽にボランティアを活用できる雰囲気づくりをした。
- ・教務室内に、コーディネーターの席を用意。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・活動の拠点としてボランティアルームを設置。
- ・ボランティア専用の部屋がないため、空いている特別教室を控え室として利用。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・他校のコーディネーターと自主研修を実施。
- ・県の研修会等へ参加。
- ・参考となる活動をしている学校を訪問。
- ・市教育委員会・社会教育課の担当者に研修会への参加を要請。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・地域コーディネーターを複数体制にして負担を軽減。
- ・PTA活動とコーディネーターとの関わりをもたせている。
- ・地域の民生委員の方々との連携を強化。
- ・PTAの組織に地域支援本部委員会を作り、毎年、コーディネーターの補助を行う人材を確保。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・校区地域コーディネーター連絡会議発足準備を行った（H28年度正式発足）。
- ・新たなコーディネーターを依頼し、2人体制でコーディネーターの後継者を育成。
- ・コーディネーター育成のための研修会の開催について行政へ要請。
- ・定期的にコーディネーターとボランティアの情報交換を実施。
- ・PTA総会でコーディネーターが活動等を紹介し、活動への参画、協働を呼びかけた。

ク.「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」という課題への取組

- ・学校運営協議会の場で相談。
- ・小中のコーディネーターが定期的に情報交換を実施。

ケ.「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組

- ・広く町内からボランティアを依頼。
- ・特に父親が活動に参加しやすい環境を整備。
- ・校区内の小学校と連携し、ボランティア情報を共有。
- ・学校の応援団としてのボランティアへの登録を呼びかけるプリントを校区内の全家庭に配布。
- ・学校だよりやHP等で地域に伝えたり、市教育委員会を通じて大学へボランティアを要請したりした。
- ・公民館が連携して事業を計画的に実施した。
- ・校区内の支所にボランティア登録書を常備。

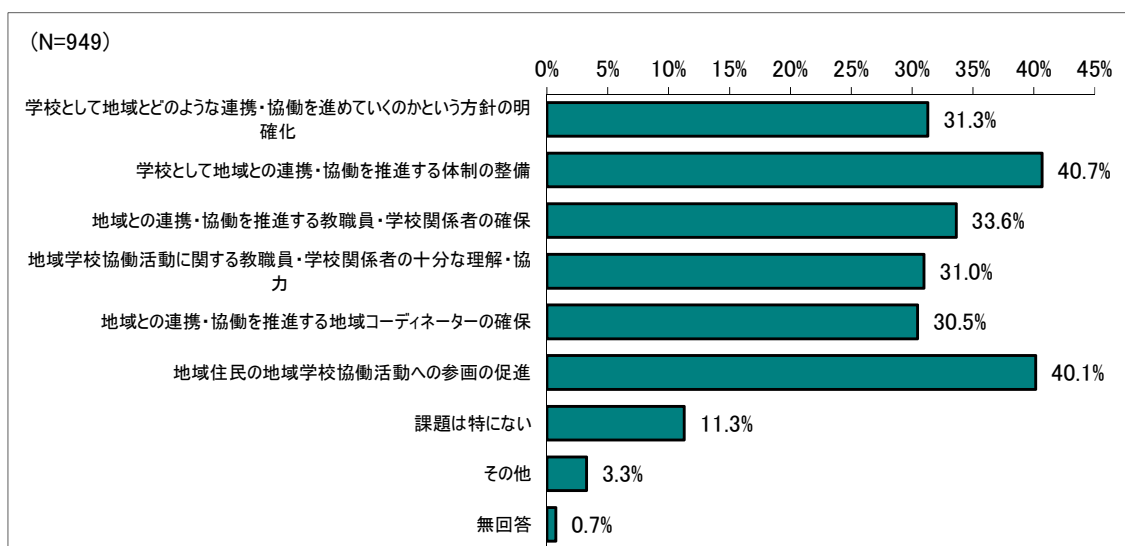
(詳細は参考資料 p 124 に掲載)

(3) 学校における学校と地域の連携・協働への取組

① 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題は、図表 20 に示すとおりである。「学校として地域との連携・協働を推進する体制の整備」が最も多く (40.7%)、次いで「地域住民の地域学校協働活動への参画の促進」(40.1%)、「地域との連携・協働を推進する教職員・学校関係者の確保」(33.6%)の順となっている。

図表 20 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題



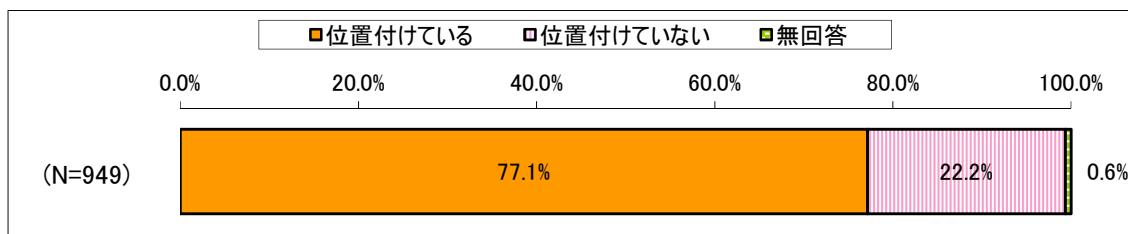
※「その他」の主な内容としては、「コーディネーターや地域ボランティアの高齢化」、「コーディネーターの後継者不足」、「児童生徒数の減少」等があった。

② 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け

学校における地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付けは、図表 21 に示すとおり、校務分掌上に位置付けているのが 77.1%、位置付けていないのが 22.2% となっている。

なお、“地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け”と、“本部事業で実施している活動”をクロス集計したところ、担当教職員を校務分掌に位置付けている学校の方が、登下校安全指導、校内環境整備、授業補助、郷土学習、地域課題解決学習、学びによるまちづくり、地域行事に関わる活動、学校運営協議会と連携した活動について取り組んでいる傾向があった。

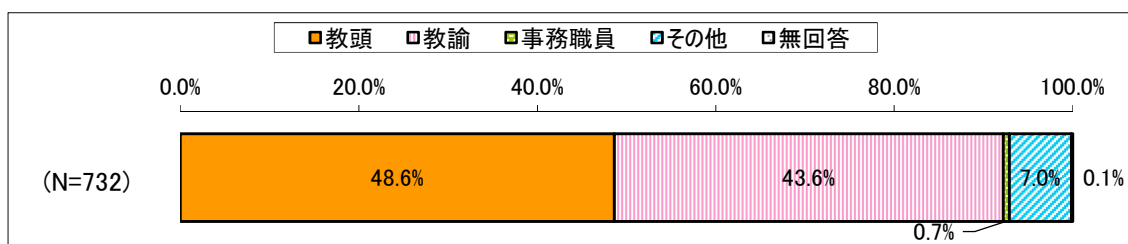
図表 21 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け



③ 地域連携を担当する教職員の役職

学校における地域連携を担当する教職員の役職は、図表 22 に示すとおり、「教頭」が 48.6%と最も多く、次いで「教諭」が 43.6%となっている。またその他では、「主幹教諭」が多く見られた。

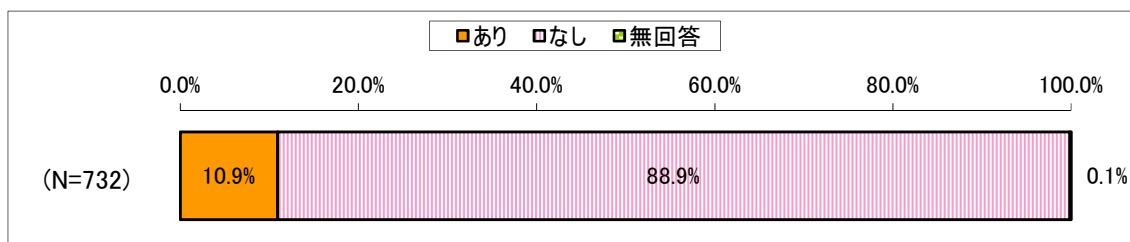
図表 22 学校における地域連携を担当する教職員の役職



④ 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

地域連携を担当する教職員の内、社会教育主事資格を有している者は、図表 23 のとおり 10.9%となっている。

図表 23 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

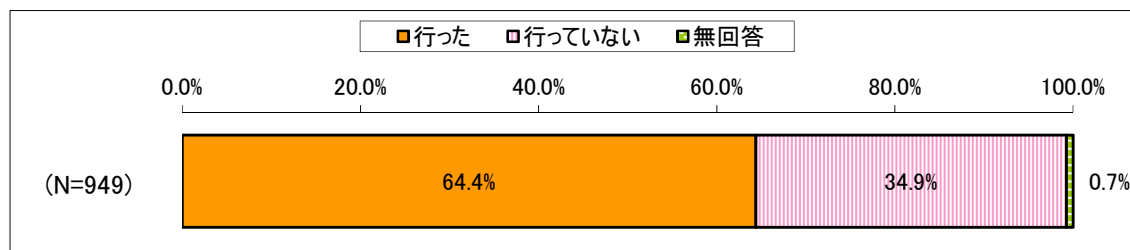


⑤ 学校における地域と連携した地域課題解決の取組

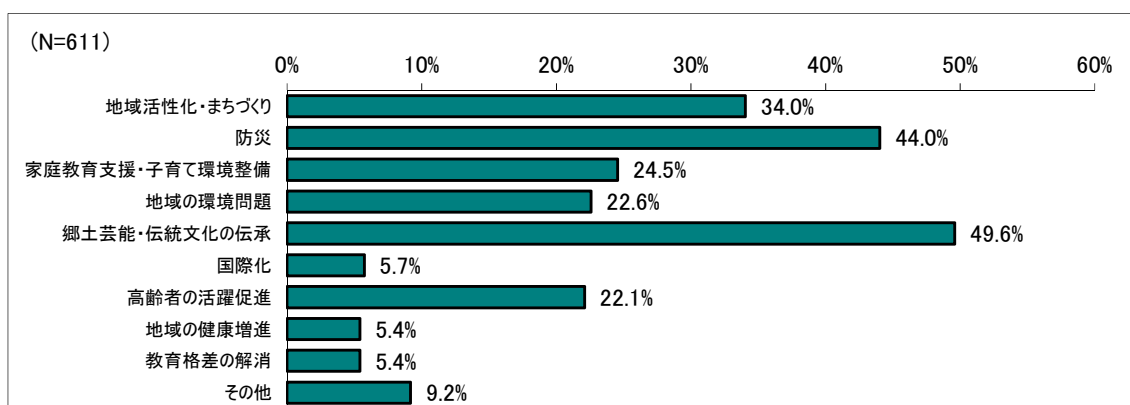
学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無は、図表 24-1 のとおり、「行った」が 64.4%となっている。

具体的な取組は、図表 24-2 に示すとおりである。「郷土芸能・伝統文化の継承」が最も多く (49.6%)、次いで「防災」(44.0%)、「地域活性化・まちづくり」(34.0%)となっている。

図表 24-1 学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無



図表 24-2 学校における地域と連携した地域課題解決の取組



※「その他」の主な内容としては、「商店街の活性化」、「地域医療課題についての学習」、「鳥獣害対策についての学習」、「ラインや SNS 等の情報機器使用に関する防犯教育」、「高齢化となった農家への収穫ボランティア」、「学校林活動」等があった。